

「関連団体運営基準」の一部改正について

NHKとして、グループ・ガバナンスの強化を図り、効率的な「グループ経営」を一層推進していくため、NHKと関連団体との間の基本的事項を定めた「関連団体運営基準」を、別添のとおり一部改正する。

1 改正の内容

- (1) 「NHKグループの一員」としての関連団体の位置づけの明確化
(前文、第1条、第5条、第8条、第28条、第29条)
- (2) NHKからの協力要請への団体の応諾義務の明文化
(第9条)
- (3) グループ・ガバナンスの基本事項や経営の重要事項等の事前協議・事前説明事項化
(第11条、第12条)
- (4) NHKとの関係以外の適切な知的財産権、情報管理の明文化
(第32条、第33条)
- (5) その他
(別紙1)、(別紙3)

2 改正期日

平成25年7月1日

「関連団体運営基準」新旧対照資料

(赤字・下線部は変更点)

改定条文 (25年7月1日)	現行条文
<p>日本放送協会（以下「NHK」という。）の関連団体は、<u>NHKおよびその関連団体から成る集団（以下「NHKグループ」という）の一員であることを認識し</u>、受信料で成り立つ公共放送NHKの使命達成に協力することを基本として、視聴者・国民の期待と信頼にこたえる事業活動を行うことが求められている。</p> <p>関連団体は、事業の遂行にあたり、公共の福祉の増進と文化の向上に尽くすというNHKの使命にかんがみ、<u>NHKグループの一員として</u>、適切で社会との調和ある活動を心がけ、NHKと一体となって、豊かで多様な放送文化の創造に貢献していくものとする。</p> <p>第1条〔運営基準の目的〕 この「関連団体運営基準」（以下「運営基準」という。）は、<u>NHKグループの一員として</u>、関連団体の事業が適切に行われることを目的として、関連団体の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めたものである。</p> <p>第5条〔関連団体の事業目的〕 関連団体は、<u>NHKグループの一員として</u>、公共放送NHKの業務を補完・支援することを基本として、次の各号に掲げるものをその事業目的とする。 (1) NHKの業務の効率的推進</p>	<p>日本放送協会（以下「NHK」という。）の関連団体は、受信料で成り立つ公共放送NHKの使命達成に協力することを基本として、視聴者・国民の期待と信頼にこたえる事業活動を行うことが求められている。</p> <p>関連団体は、事業の遂行にあたり、公共の福祉の増進と文化の向上に尽くすというNHKの使命にかんがみ、適切で社会との調和ある活動を心がけ、NHKと一体となって、豊かで多様な放送文化の創造に貢献していくものとする。</p> <p>第1条〔運営基準の目的〕 この「関連団体運営基準」（以下「運営基準」という。）は、関連団体の事業が適切に行われることを目的として、関連団体の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めたものである。</p> <p>第5条〔関連団体の事業目的〕 関連団体は、公共放送NHKの業務を補完・支援することを基本として、次の各号に掲げるものをその事業目的とする。 (1) NHKの業務の効率的推進 (2) NHKのソフト資産やノウハウの社会</p>

(2) NHKのソフト資産やノウハウの社会還元

(3) 前各号を通じた経費節減および副次収入によるNHKへの財政的寄与・視聴者負担の抑制

第8条〔事業活動における遵守事項〕

関連団体は、公共放送NHKの使命達成に協力するNHKグループの一員であることを認識し、次に掲げる点を遵守して、社会との調和を図りながら、節度と良識ある事業活動を行う。

- (1) NHKに対する視聴者・国民の信頼を損なう行為を行わない。
- (2) 公序良俗に反する行為を行わない。
- (3) 不公正な取引を行わない。
- (4) 過大なリスクのある事業を行わない。

第9条〔関連団体の指導・監督〕

1 NHKは、関連団体にNHKの経営意思の伝達を図るとともに、関連団体の事業運営に対して基本契約等に基づき指導・監督を行う。

2 関連団体は、NHKが関連団体の指導・監督を行うにあたって、報告・調査等への協力を要請したときは、正当な理由がある場合を除いて、これに応じるものとする。

3 NHKが関連団体の指導・監督を行う際は、特に関連公益法人等については、その公益性に配慮し、それぞれの団体を規律する法令等を遵守しつつ行う。

第11条〔事前協議事項〕

関連団体は、次に掲げる事項について、事前にNHKと協議を行う。

- (1) 合併または解散

還元

(3) 前各号を通じた経費節減および副次収入によるNHKへの財政的寄与・視聴者負担の抑制

第8条〔事業活動における遵守事項〕

関連団体は、公共放送NHKの使命達成に協力する団体であることを認識し、次に掲げる点を遵守して、社会との調和を図りながら、節度と良識ある事業活動を行う。

- (1) NHKに対する視聴者・国民の信頼を損なう行為を行わない。
- (2) 公序良俗に反する行為を行わない。
- (3) 不公正な取引を行わない。
- (4) 過大なリスクのある事業を行わない。

第9条〔関連団体の指導・監督〕

NHKは、関連団体にNHKの経営意思の伝達を図るとともに、関連団体の事業運営に対して基本契約等に基づき指導・監督を行う。

第11条〔事前協議事項〕

関連団体は、次に掲げる事項について、事前にNHKと協議を行う。

- (1) 合併または解散

<ul style="list-style-type: none"> (2) 定款または寄付行為の変更 <u>(3) 年度事業計画および収支予算</u> <u>(4) 中・長期事業計画</u> <u>(5) 利益処分または損失処理</u> <u>(6) 増資、減資または基本財産の増減</u> <u>(7) 営業権の譲渡または譲受</u> <u>(8) 子会社の設立、合併または解散</u> <u>(9) 会社または団体への出資または出捐</u> <u>(10) 株主の変更</u> <u>(11) 重要な人事の変更</u> <u>(12) 重要な組織の変更</u> <u>(13) 法人名ロゴマークの新設または変更</u> <u>(14) 重要な新規事業の開始</u> <u>(15) 重要な事業の終了・廃止</u> <u>(16) 重要な資産の取得または処分</u> <u>(17) 多額の金銭の借入れ</u> <u>(18) 債務保証</u> <u>(19) 訴訟</u> <u>(20) 社長または理事長の報酬および賞与</u> <u>(21) 社長または理事長の退任後の再雇用時の処遇</u> <u>(22) 商品等へのNHK名称等の使用</u> <u>(23) 重要な許認可事項の申請</u> <u>(24) NHKの業務遂行に影響を及ぼす広告宣伝、広報対応等</u> <u>(25) その他経営の重要事項</u> 	<ul style="list-style-type: none"> (2) 定款または寄付行為の変更 (3) 増資、減資または基本財産の増減 (4) 営業権の譲渡または譲受 (5) 子会社の設立、合併または解散 (6) 会社または団体への出資または出捐 (7) 株主の変更 (8) 重要な人事の変更 (9) 重要な組織の変更 (10) 法人名ロゴマークの新設または変更 (11) 重要な新規事業の開始 (12) 重要な資産の取得または処分 (13) 配当の実施 (14) 債務保証 (15) 訴訟 (16) 社長または理事長の報酬および賞与 (17) 商品等へのNHK名称等の使用 (18) NHKの業務遂行に影響を及ぼす広告宣伝、広報対応等 (19) その他経営の重要事項
<p>第12条〔事前説明事項〕 関連団体は、次に掲げる事項について、事前にNHKに説明を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会もしくは株主総会または理事会もしくは評議員会の議案 (2) 決算 <u>(3) 採用計画</u> <u>(4) 従業員の処遇・給与等に関する規程の重要な変更</u> <u>(5) 新規事業の開始</u> <u>(6) その他NHKが特に事前説明を求めた事項</u> 	<p>第12条〔事前説明事項〕 関連団体は、次に掲げる事項について、事前にNHKに説明を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会もしくは株主総会または理事会もしくは評議員会の議案 (2) 決算 (3) 年度事業計画および収支予算 (4) 中・長期事業計画 (5) 新規事業の開始 (6) 多額の金銭の借入れ (7) その他NHKが特に事前説明を求めた事項

第 28 条〔リスクマネジメントの実施〕

関連団体は「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」「関連団体コンプライアンス通報制度規程」等、NHKグループの関連団体のリスクマネジメントに関しNHKが定めた諸規程を遵守するものとし、関連団体の社長または理事長は、当該関連団体のリスクマネジメント責任者として、当該関連団体のリスクマネジメントをNHKのリスクマネジメントと一体のものとして実施する。

第 29 条〔コンプライアンスの徹底〕

- 1 関連団体は、NHKグループの一員にふさわしい職業人としての倫理の徹底と、業務の適正化をはじめとするコンプライアンスの推進に努め、従業員を指導・監督する。
- 2 関連団体は、コンプライアンス意識の徹底のため、倫理と行動に関する指針を設け、意識の浸透を図る。
- 3 関連団体は、NHKが別に定める「関連団体コンプライアンス通報制度規程」を遵守するとともに、内部通報に関する各団体の内部規程を整備し、その周知・徹底と円滑な運用に努める。
- 4 関連団体は、その役員または従業員が、NHKグループの社会的信用を損なう行為を行った場合は、当該関連団体の責任において厳正な対応を行う。

第 32 条〔知的財産権の使用〕

- 1 関連団体は、NHKが保有する著作権、特許権等の知的財産権を使用する場合には、事前にNHKの許諾を求めなければ

第 28 条〔リスクマネジメントの実施〕

関連団体は「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」「関連団体コンプライアンス通報制度規程」等、NHKおよび関連団体のリスクマネジメントに関しNHKが定めた諸規程を遵守するものとし、関連団体の社長または理事長は、当該関連団体のリスクマネジメント責任者として、当該関連団体のリスクマネジメントをNHKのリスクマネジメントと一体のものとして実施する。

第 29 条〔コンプライアンスの徹底〕

- 1 関連団体は、NHKの関連団体の一員にふさわしい職業人としての倫理の徹底と、業務の適正化をはじめとするコンプライアンスの推進に努め、従業員を指導・監督する。
- 2 関連団体は、コンプライアンス意識の徹底のため、倫理と行動に関する指針を設け、意識の浸透を図る。
- 3 関連団体は、NHKが別に定める「関連団体コンプライアンス通報制度規程」を遵守するとともに、内部通報に関する各団体の内部規程を整備し、その周知・徹底と円滑な運用に努める。
- 4 関連団体は、その役員または従業員が、NHKおよび関連団体の社会的信用を損なう行為を行った場合は、当該関連団体の責任において厳正な対応を行う。

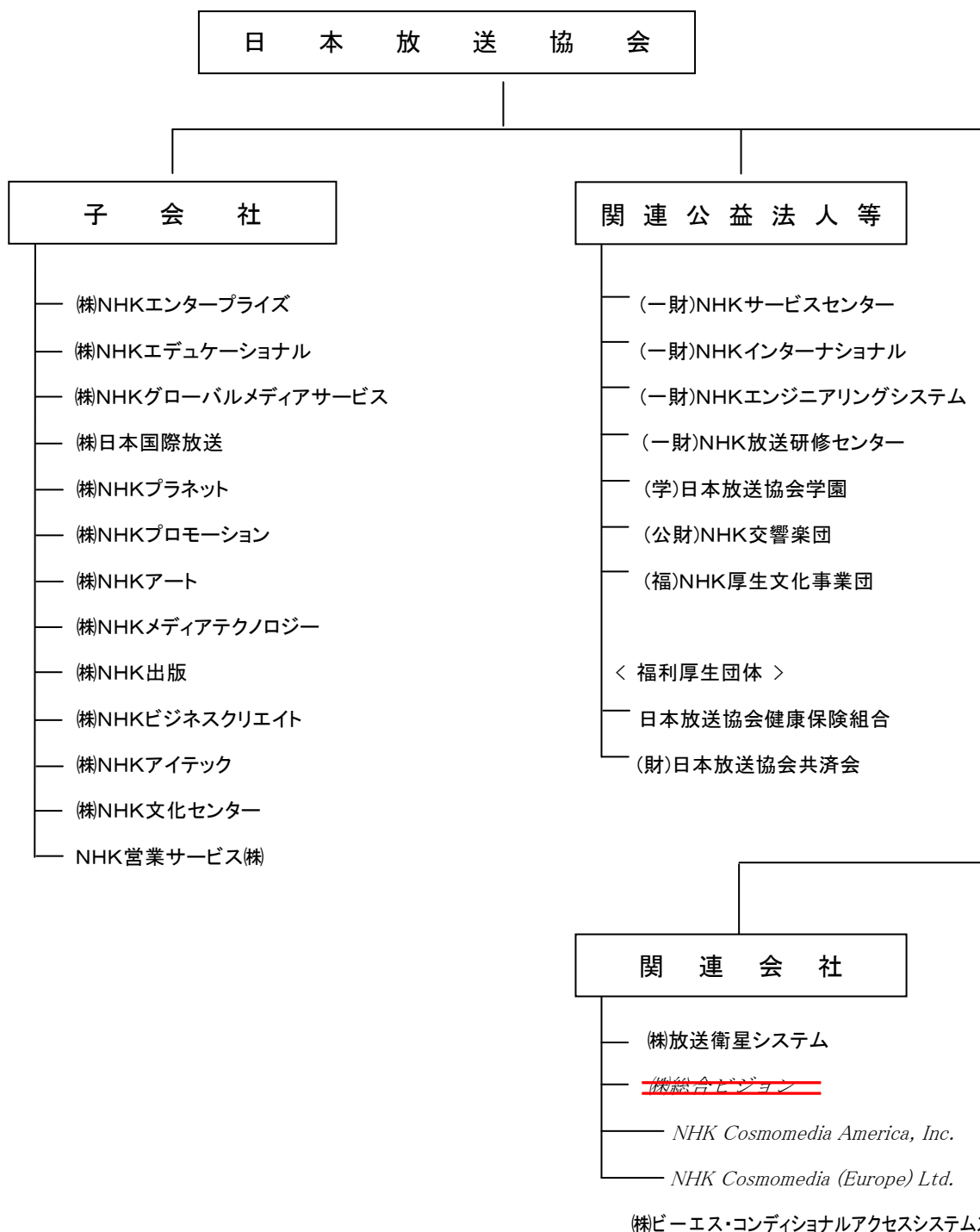
第 32 条〔知的財産権の使用〕

- 1 関連団体は、NHKが保有する著作権、特許権等の知的財産権を使用する場合には、事前にNHKの許諾を求めなけ

<p>ならない。</p> <p><u>2 関連団体は、他者の知的財産権についても、これを尊重し、権利侵害を防止しなければならない。</u></p> <p>第 33 条〔情報の管理〕</p> <p><u>1</u> 関連団体は、NHKとの関係で知り得た情報を、NHKの許可なく他に漏らしてはならない。</p> <p><u>2 関連団体は、業務上知り得た他社の情報についても適切に管理し、情報の漏えいや不正使用を防止しなければならない。</u></p> <p>(別紙 1)「関連団体系統図」 (株)総合ビジョンを削除</p> <p>(別紙 3)「各関連団体の主な事業内容」 (株)総合ビジョンを削除</p>	<p>ればならない。</p> <p>第 33 条〔情報の管理〕</p> <p>関連団体は、NHKとの関係で知り得た情報を、NHKの許可なく他に漏らしてはならない。</p> <p>(別紙 1)「 関連団体系統図」</p> <p>(別紙 3) 「各関連団体の主な事業内容」</p>
--	---

関 連 団 体 系 統 図

(平成25年7月1日現在)



(注) (株)は株式会社、(財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人、(公財)は公益財団法人、(一財)は一般財団法人
斜字体の会社は、協会の直接出資のない会社

(別紙3)

各関連団体の主な事業内容

(子会社)

(株)NHKエンタープライズ	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による放送番組の制作、購入、販売・NHKの委託による邦人向けテレビジョン国際放送業務・NHKの委託によるケーブルテレビ事業者への放送番組の提供・各種映像ソフトの制作、販売・各種催物の企画、実施 等
(株)NHKエデュケーショナル	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による教育・教養番組の制作、購入・放送大学学園番組の制作・主として教育に関する映像ソフトの制作、販売・主として教育に関する催物の企画、実施 等
(株)NHKグローバルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託によるニュース、スポーツ番組の制作、購入・NHKの委託による回線コーディネート業務・NHKの委託による字幕番組の制作 等
(株)日本国際放送	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による外国人向けテレビジョン国際放送番組の制作・送出・受信環境整備・外国人向け独自番組の制作・放送・販売 等
(株)NHKプラネット	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による主に地域文化・社会を素材とした放送番組の制作・各種映像ソフトの制作、販売・各種催物の企画、実施 等
(株)NHKプロモーション	<ul style="list-style-type: none">・NHKの放送番組に関連した催物の企画、実施・各種催物の企画、実施 等
(株)NHKアート	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による放送番組の制作に係る美術業務・コンピューターグラフィックソフトの企画、制作・展示装飾等の一般美術業務 等
(株)NHKメディアテクノロジー	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による放送番組の制作に係る技術業務・各種映像ソフトの制作に係る技術業務・NHKの委託によるコンピューターシステムの管理運用、情報処理・ソフトウェアの開発、販売、情報提供、コンサルティング 等
(株)NHK出版	<ul style="list-style-type: none">・NHKの放送番組に係るテキストの発行・NHKの放送番組に関連する図書、雑誌の出版・各種書籍、ビデオ、CD-ROM等の発行・音楽著作権の管理 等
(株)NHKビジネスクリエイト	<ul style="list-style-type: none">・NHKの建物、設備等の総合管理業務・関連団体入居ビルの所有、管理、運営・NHKおよび関連団体所有の車両の運行管理・放送に関する情報処理・経理、人事、給与、福利厚生に関する事務 等
(株)NHKアイテック	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による放送設備、共同受信設備の建設、保全・スタジオ設備等の設計、施工 等
(株)NHK文化センター	<ul style="list-style-type: none">・教養・趣味・実用・健康等の各種講座の運営を通じたNHKの放送番組の利用促進・各種講演会等の企画、実施 等
NHK営業サービス(株)	<ul style="list-style-type: none">・NHKの委託による受信料関係の事務、情報処理、受信相談の受付 等

(関連会社)

(株)放送衛星システム	<ul style="list-style-type: none"> ・放送衛星の調達 ・放送衛星の中継器の譲渡、リース ・放送衛星の管制 ・基幹放送局提供事業 等
(株)総合ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・放送、有線テレビジョン、ビデオソフト用映像素材の企画、制作、販売 等
NHK Cosmomedia America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ・北米地域における衛星、ケーブルテレビ等を利用した番組供給事業 ・アメリカ地域におけるNHK関連番組の制作とその支援業務 ・NHK関連番組の制作等に関するリサーチ・コーディネーション業務 等
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州地域における衛星、ケーブルテレビ等を利用した番組供給事業 ・欧州地域におけるNHK関連番組の制作とその支援業務 ・NHK関連番組の制作等に関するリサーチ・コーディネーション業務 等
(株)ビーエス・コンテ ィショナルアクセスシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> ・BSデジタル放送の有料放送・自動表示メッセージおよびデジタル放送の番組の著作権保護等に使用する限定受信方式(B-CAS方式)の統括的な運用・管理 等

(関連公益法人等)

(一財)NHKサービスセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・NHKの委託による番組情報誌の発行、および番組公開、展示、広報業務 等
(一財)NHKインターナショナル	<ul style="list-style-type: none"> ・NHKの委託による外国の放送事業者等への放送番組の提供 ・NHKの放送番組を中心とした国際番組ライブラリー事業の運営 等
(一財)NHKエンジニアリングシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・NHKの委託によるNHKの研究開発に基づく技術移転、特許の周知、斡旋 ・音響、映像、無線等に関する調査研究並びに機器等の試験、評価 等
(一財)NHK放送研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・NHKの委託によるNHK職員に対する研修 ・一般放送事業者の従業員等に対する研修 等
(学)日本放送協会学園	<ul style="list-style-type: none"> ・NHKの放送を利用する通信制高等学校の運営 ・生涯学習通信講座の実施 等
(公財)NHK交響楽団	<ul style="list-style-type: none"> ・NHKの放送での利用を目的とする演奏の実施 ・公開演奏会の実施 等
(福)NHK厚生文化事業団	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者、高齢者福祉事業への助成 ・NHKの社会福祉番組の普及、周知及び制作協力 等

<福利厚生団体>

日本放送協会健康保険組合	<ul style="list-style-type: none"> ・NHK役職員への健康診断業務 等
(財)日本放送協会共済会	<ul style="list-style-type: none"> ・NHK役職員への福利厚生事業 等